

第37期決算公告

2024年6月28日

中銀アセットマネジメント株式会社

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,726,304,648	流 動 負 債	173,450,276
現 金 ・ 預 金	1,544,049,996	預 り 金	940,118
前 払 費 用	2,405,113	契 約 負 債	29,956,164
未 収 委 託 者 報 酬	179,749,775	未 払 金	11,834,636
仮 払 金	99,518	未 払 代 行 手 数 料	34,548,157
そ の 他	246	未 払 費 用	3,752,944
		未 払 助 言 手 数 料	13,618,557
		未 払 法 人 税 等	53,551,900
		未 払 消 費 税 等	11,420,800
		役 員 賞 与 引 当 金	1,798,000
		賞 与 引 当 金	12,029,000
固 定 資 産	32,223,666	固 定 負 債	15,735,000
(有形固定資産)	(2,975,334)	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	3,998,000
建 物 付 属 設 備	266,784	退 職 給 付 引 当 金	11,737,000
器 具 ・ 備 品	2,708,550		
(無形固定資産)	(466,584)	負 債 の 部 合 計	189,185,276
電 話 加 入 権	466,584	純 資 産 の 部	
(投資その他の資産)	(28,781,748)	株 主 資 本	1,569,361,049
投 資 有 価 証 券	9,974,086	資 本 金	120,000,000
長 期 差 入 保 証 金	7,714,400	利 益 剰 余 金	2,034,070,649
繰 延 税 金 資 産	11,093,262	利 益 準 備 金	30,000,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	2,004,070,649
		繰 越 利 益 剰 余 金	2,004,070,649
		自 己 株 式	-584,709,600
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	-18,011
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-18,011
		純 資 産 の 部 合 計	1,569,343,038
資 産 の 部 合 計	1,758,528,314	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,758,528,314

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

18,821,610 円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ①時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ②時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

- ①有形固定資産 定率法
ただし、2016年4月1日以降に取得する建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物付属設備 3年～15年
器具・備品 4年～20年
- ②無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 該当事項はありません。
- ②賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- ③役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。
- ⑤役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当事業年度末における必要額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

顧客との取引に係る収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

- ①委託者報酬 委託者報酬は当社が運用するファンドに係る信託報酬で、ファンドの日々の純財産総額に一定率を乗じて算出された報酬金額を、役務を提供し、かつ当該金額が明らかになったときに計上しております。
- ②運用受託報酬 運用受託報酬は当社が請け負う投資一任契約に係る報酬で、顧客との投資顧問契約で定める受託資産額、投資顧問報酬率、計算期間により算出された報酬金額を、役務を提供し、かつ当該金額が明らかになったときに計上しております。
- ③投資助言報酬 投資助言報酬は投資顧問契約に基づき、助言を行うことに係る報酬で、顧客との契約で定める投資顧問報酬額、計算期間により算出された報酬金額を、役務を提供し、かつ当該金額が明らかになったときに計上しております。

【当期純損益金額】

当期純利益 : 114,299千円

(注) 記載金額は、千円未満の金額を切り捨てて表示しております。